

# ETHIOPIA

2020.12



## 教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省  
令和2年度技術協力活用型・  
新興国市場開拓事業補助金  
(社会課題解決型国際共同開発事業  
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

03	概況・特徴
20	ニーズが見込まれる製品・サービス
24	教育関連の主要企業情報
27	市場環境



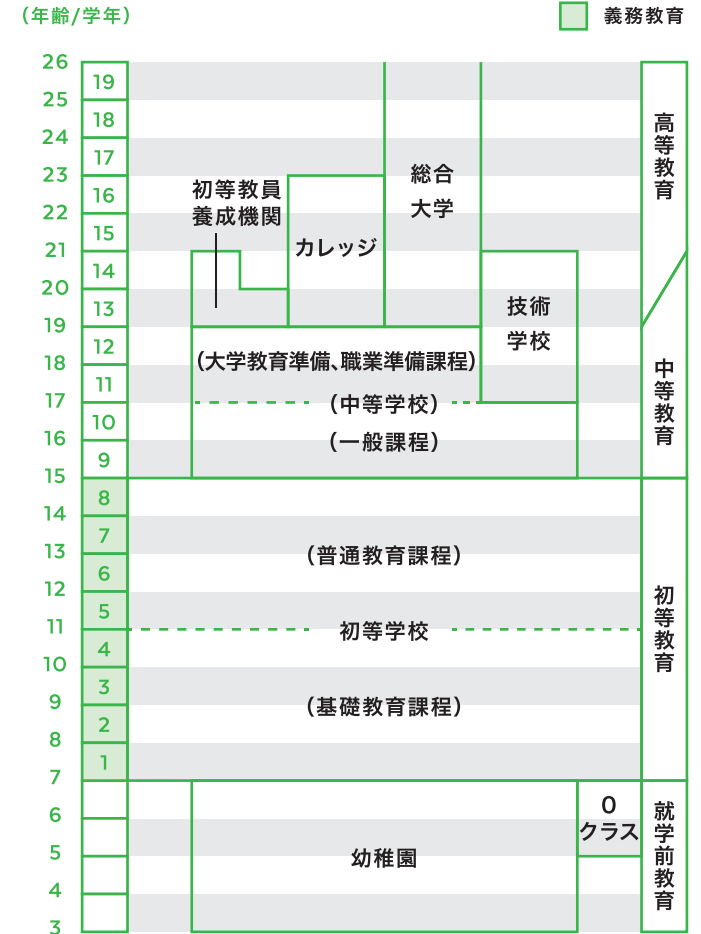
# CONTENTS



## 教育制度

### 現行の学制

- 現在採用している教育システムは右図に示す通り、初等教育8年間、前期中等教育2年間、後期中等教育2年間の8-2-2制である。
- 2019年8月、エチオピア政府は2020年度から教育制度の大規模な改革を実施することを発表。初等教育6年間、前期中等教育2年間、後期中等教育4年間の6-2-4制に変更する(次ページで詳述)。しかしながら、新型コロナ禍の影響により、2020年3月から長期にわたり学校が閉校する状況で、新しい学制への移行については見通しが不透明な状況である。そのため、報告書では、この8-2-2制を現行制度、6-2-4制は新制度と呼ぶこととする。
- 現行制度の義務教育の範囲は初等教育8年間のみであるが、新制度では就学前教育から前期中等教育(第8学年)までに延長される。
- 現行制度、新制度ともに、制服や筆記用具などの学用品は自己負担であるが、中等教育(第12学年)までの公立校の学費は原則無償である。





## 移行予定の新学制

- 新制度では初等教育6年間、前期中等教育2年間、後期中等教育4年間の6-2-4制となる予定(2020年10月からの計画であったが見通しは不透明)。

### 就学前教育

- 現行制度で幼稚園と0クラスに分かれている就学前教育を、0クラスとして一本化する。さらに就学前教育を重視する観点から、2年間の0クラスを義務教育化し、公立校・私立校共に初等教育機関の敷地内に0クラスの施設を設けることが定められる。

### 初等教育

- 初等教育は、現行制度の8年間から6年間に変更される。現行制度同様、初等教育の最終学年末に修了試験が実施される。また、新制度では、第1学年から全学年にわたり専門科目ごとの教師が指導する教科担任制を採用する。現行制度では現在第1学年と第2学年に限り全教科を指導する学級担任制を導入しているが、専門外の教員が授業を行うことで教育の質低下を招いているとの観点から、これを廃止する。初等教育児童を対象に週1コマのモラル教育を導入することも決定している。

### 中等教育・高等教育

- 中等教育は、前期中等教育2年間(第7～8学年)と、後期中等教育4年間(第9～12学年)から成る。後期中等教育から始まる職業訓練校(TVET)は、これまで内容によって1～5年制のコースを設けていたが、これを1～8年制とし、より高度な学習内容の提供を目指すとともに、コースによってはTVETから大学に進学することも認められるようになる。

(出所)現地報道、教育関係者のヒアリングから調査チーム作成





## 教員資格

- 教員資格は全国共通、国家資格である。
- 現行制度では前期中等教育(第10学年)修了後、2年制の教員養成校(TTC)に進学し取得する。
- 一方、移行予定の新制度では、就学前教育の教員になる場合でも後期中等学校学校(第12学年)修了後、3年制の専門学校に進学する必要がある。初等教育および前期中等教育の教員になるためには後期中等学校(第12学年)修了後、4年制の大学に進学する必要があり、後期中等教育の教員は大学の修士以上の資格が求められることになった。

教員レベル	新制度で求められる教員資格
就学前教育	高等学校(第12学年)修了後、3年制の専門学校
初等教育	高等学校(第12学年)修了後、4年制の大学
前期中等教育	高等学校(第12学年)修了後、4年制の大学
後期中等教育	修士以上



## 教授言語

- エチオピアは国内に約80の民族が暮らす多民族国家である。公用語はアムハラ語であるが、オロミア州ではオロモ語、ティグライ州ではティグライ語というように、州の言語が別途定められている。
- 新制度では、教授言語および言語科目が以下のように変更される。
- 教授言語は就学前教育から前期中等教育の第8学年まで州言語、後期中等教育の第9学年から英語になる。
- 言語科目は、就学前教育では州言語、第1学年から英語が加わり、第3学年からアムハラ語・他の州言語と最大4言語を学習することになる。
- 企業が進出の場合には言語選択についても留意が必要となる。

		就学前	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9~	
~2020.9	教授言語	州言語					英語					
	言語科目	英語						アムハラ語				
2020.10~	教授言語	州言語									英語	
	言語科目	州言語										
		英語						アムハラ語				
							他の州言語					

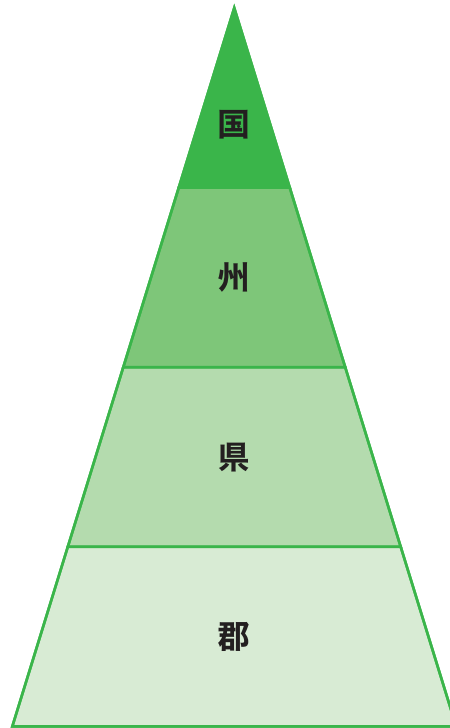


## カリキュラムと教科書

- 初等および中等教育段階で学習される教科は、算数(数学)、理科(生物、化学、物理)、社会(歴史、公民、地理)、英語、アムハラ語、エステティック(美術・音楽・体育)などである。
- 教科書は国定教科書で、中央政府の教育省が内容を決定する。各州教育局は各州の言語に訳して発行し、配布する(州言語に合わせて各州言語版の教科書が使用されるが、教科書の内容自体は全国統一である)。
- 現行の教科書は教授言語制度に沿って、第4学年までは各州言語、第5学年からは英語で記載されている。(新制度に移行後は、教授言語が第8学年まで各州言語となるため、教科書の記載言語も変更される可能性がある)。
- 教科書の多くは、インド、イギリス、アラブ首長国連邦などの他国に協力を得て印刷、製本されている。
- 教育省主導の一般教育の質改善プログラム(General Education Quality Improvement Program/ GEQIP)では、世界銀行やその他の開発パートナーによって、教科書開発および印刷が支援されている。



## 教育行政



- エチオピアでは、左図の通り、国、州、県、郡という行政単位に分かれ、州には州政府が、県や郡には地方自治体がおかれている。連邦共和制を採用しており、州政府が大きな自治権を持っており、県や郡の地方自治体を管轄している。
- 中央には教育省が置かれ、教育分野においては、全国的な基準や枠組み、政策方針の決定、国家試験の実施、高等教育機関の設置などを行っている。
- 州政府は、国の方針に基づく教育計画を策定する役割とともに、高等教育機関のカレッジの設置を担当している。県や郡の役割でもある他の各教育段階の学校の設置や教員の雇用に関しては、州が監督する役割である。
- 郡の地方自治体は、初等中等学校の管理・運営等を担っている。





## 教育政策

年代	政策	概要
1994	教育訓練政策 (Education and Training Policy/ ETP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1991年に社会主義軍事政権を倒し成立したエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)の暫定政権の下、現行の教育制度の基礎がつけられた</li> <li>・8-2-2制を制定</li> <li>・第8学年、第10学年、第12学年末に修了試験実施を決定</li> <li>・初等教育ファーストサイクル(第4学年まで)における教授言語は母語である各州言語とする</li> </ul>
1997-現在	教育セクター開発プログラム (Education Sector Development Program/ ESDP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1997年から教育分野の5か年計画である「教育セクター開発プログラム」が開始される</li> <li>・1997年(ESDP I)、2002年(ESDP II)、2005年(ESDP III)、2010年(ESDP IV)と継続実施されており、現在はESDP V(2015/6~2019/20)の実施期間である</li> <li>・教育のアクセスおよび質の向上・内部効率性の向上を目的としている</li> </ul>
2009	一般教育の質改善プログラム (General Education Quality Improvement Program/ GEQIP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年より各国・国際機関からの援助を受け、一般教育(0クラスから12年生)の内部効率、公平なアクセス、および品質を改善することを目的とした「一般教育の質向上プログラム」を実施している</li> <li>・目的指標の1つには「数学で基礎レベル以上の能力を有する8年生の割合(目標値は72%)」を設定しており、理数科教育の質向上にも取り組む</li> </ul>
2020	教育制度改革 (教育開発ロードマップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育開発ロードマップ(Ethiopian Education Development Roadmap(2018-30))に沿って、2020年10月(予定)から6-2-4制への移行、州言語重視の教育言語政策など大幅な教育改革を実施する</li> <li>・国家政策として経済構造の工業化を図るにあたり、教育分野でもSTEM分野が重視されており、STEM教育についても明記される。</li> </ul>



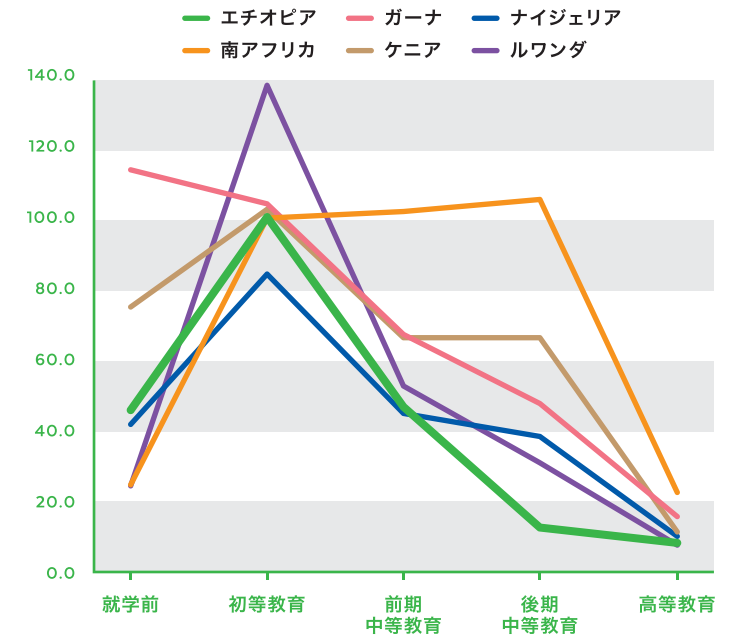
## 教育指標

- 現行の制度の義務教育は初等教育(1~8学年)の期間である。初等教育の総就学率は101.0%と比較的高い水準であるが、初等教育修了率は54.1%と約半数にとどまっている。
- 前期中等教育であっても総就学率は50%に達せず、後期中等教育の総就学率に至っては15%以下となる。これらは他のサブサハラアフリカ諸国と比べても低い。
- 高等教育に進学できるのはわずか8%である。

就学率、修了率、退学率

	就学前 (%)	初等教育 (%)	前期中等教育 (%)	後期中等教育 (%)	高等教育 (%)
純就学率 (Net enrolment rate)	40.0	84.6	24.6	7.4	—
総就学率 (Gross enrolment rate)	45.9	101.0	47.1	12.5	8.1
修了率 (Completion rate)	—	54.1	31.5	—	—
ドロップアウト率 (Drop-out rate)	—	61.8	32.3	—	—

就学率の比較



(出所) The UNESCO Institute for Statistics (2017)



## 生徒数、教師数、学校数

- 教師1人当たりの生徒数は初等教育で平均43人である。しかし、州ごとの差が大きく、首都アディスアベバで24人であるのに対し、ソマリ州では63人となる。
- 公教育支出の対GDP比は4.6%（2017）であるが、高等教育に対する割合が大きく、就学者数が多い初等教育や中等教育への投資が低くなっている。

生徒数、教師数、学校数、政府予算割合

	就学前	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	高等教育
生徒数	3,563,325	20,783,078	2,039,135	520,042	788,033
教師数	23,467	461,064	88,409	18,220	24,252
教師1人当たりの生徒数	—	43	27	22	—
学校数	—	35,838	3,393	—	44
教育にかかる政府予算割合(GDP比)	0.1%	1.3%	0.6%	0.3%	2.3%

(出所)MOE, (2017), Education Statistics Annual Abstract, 2009 E.C.



## 私立校の割合

- 各教育段階で、一定数の私立学校が存在する。
- 中等教育(第12学年)までの公立校の学費は制服や筆記用具などの学用品を除き、原則無償であるのに対し、私立校では年間約10,000~30,000ブル程度の学費が必要である。
- 私立校は高額な学費である一方で、高い教師の質、整った教材・施設などがそろう。

就学者数に占める私立学校就学者の割合と学費

私立学校	就学前	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	高等教育
就学者数に占める 私立学校就学者の割合	18.2%	5.0%	5.0%	15.1%	13.8%
授業料	10,000~ 30,000ブル	12,000~ 30,000ブル	13,000~ 31,000ブル	13,000~ 31,000ブル	—

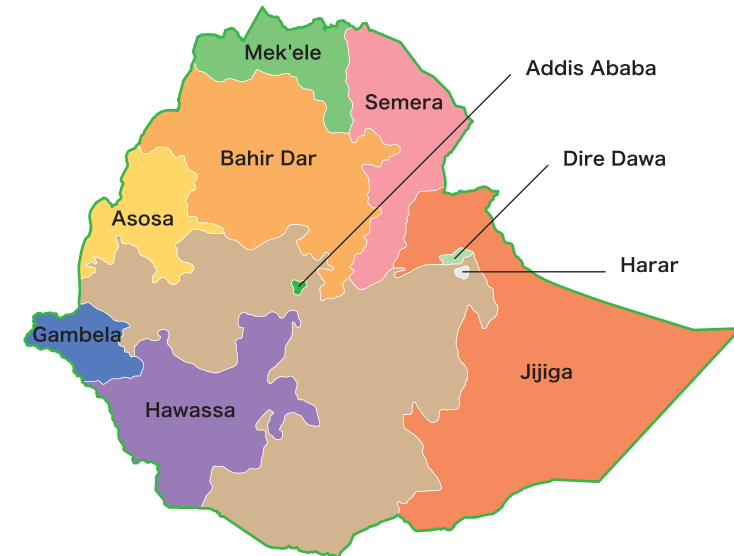
\*1ブルは2.72円(2020年12月現在)



## 教育分野における地域格差

- エチオピアは連邦共和制で、州政府が大きな自治権を持っている。前述のとおり、教育分野も同様に、中央政府では教育省が国家政策などを策定する一方、地方では国家政策をもとに州政府が州の教育政策を立案し、執行している。つまり、州政府が政策執行の大きな権限を握っている。
- 教育財政については、教育セクター財源のうち、政府の予算割合は約5割、州の予算割合は2.5割、県の割合は2.5割程度である。
- 上記の状況により、エチオピアでは州ごとに教育状況の格差がみられ、求められる支援やビジネスの機会も異なることが予測される。

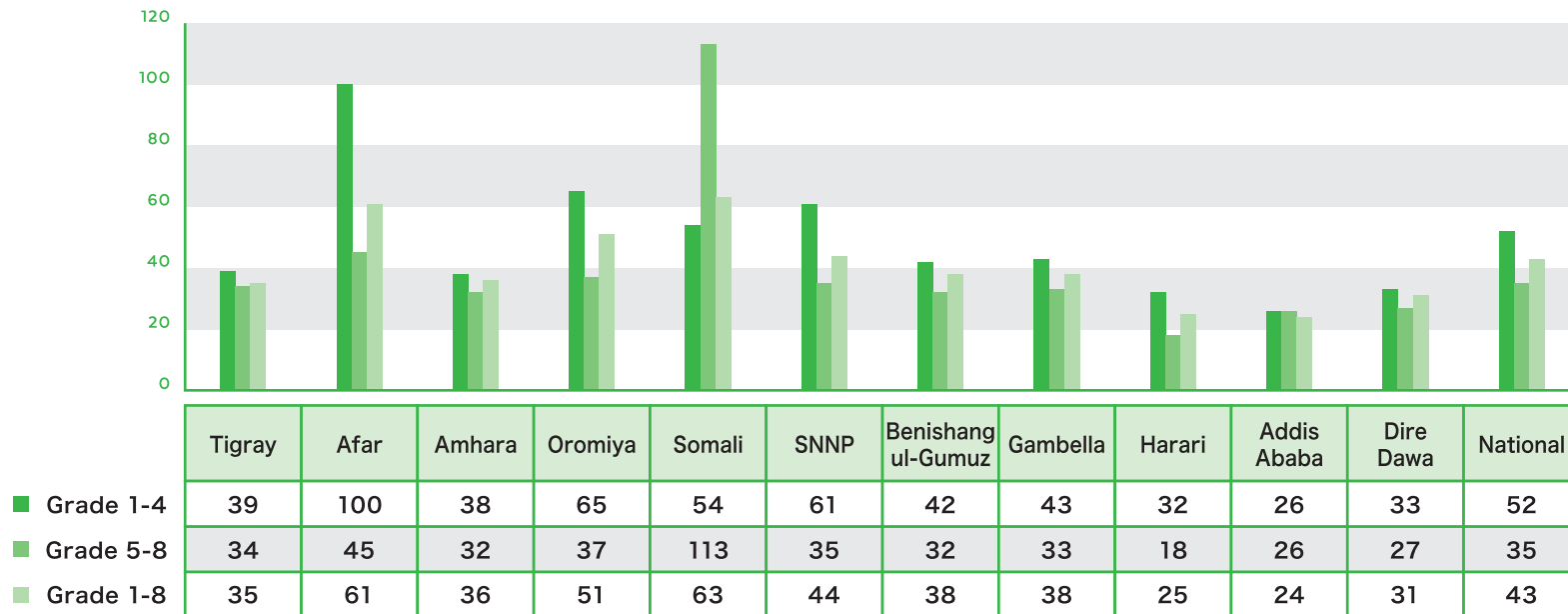
### Administrative Regions and Zones of Ethiopia





## 州ごとの教員1人当たりの生徒数

- 教員1人当たりの生徒数は州ごとの差異が非常に大きい。
- 初等教育で見ると、首都アディスアベバでは平均24人であるが、ソマリ州では平均63人、アファール州では平均61人と2倍以上の違いがある。
- 初等教育の低学年(1~4学年)と高学年(5~8学年)で分けてみると、アファール州では第1~4学年の教員1人当たりの生徒数が100人を超えるほど多く、第1~4学年を受け入れる学校数や教員数が不足しているとみられる。また、ソマリ州は第5~8学年の教員1人当たりの生徒数が他の週に比べて突出して多く、第5~8学年をカバーできる学校や教員が不足しているとみられる。

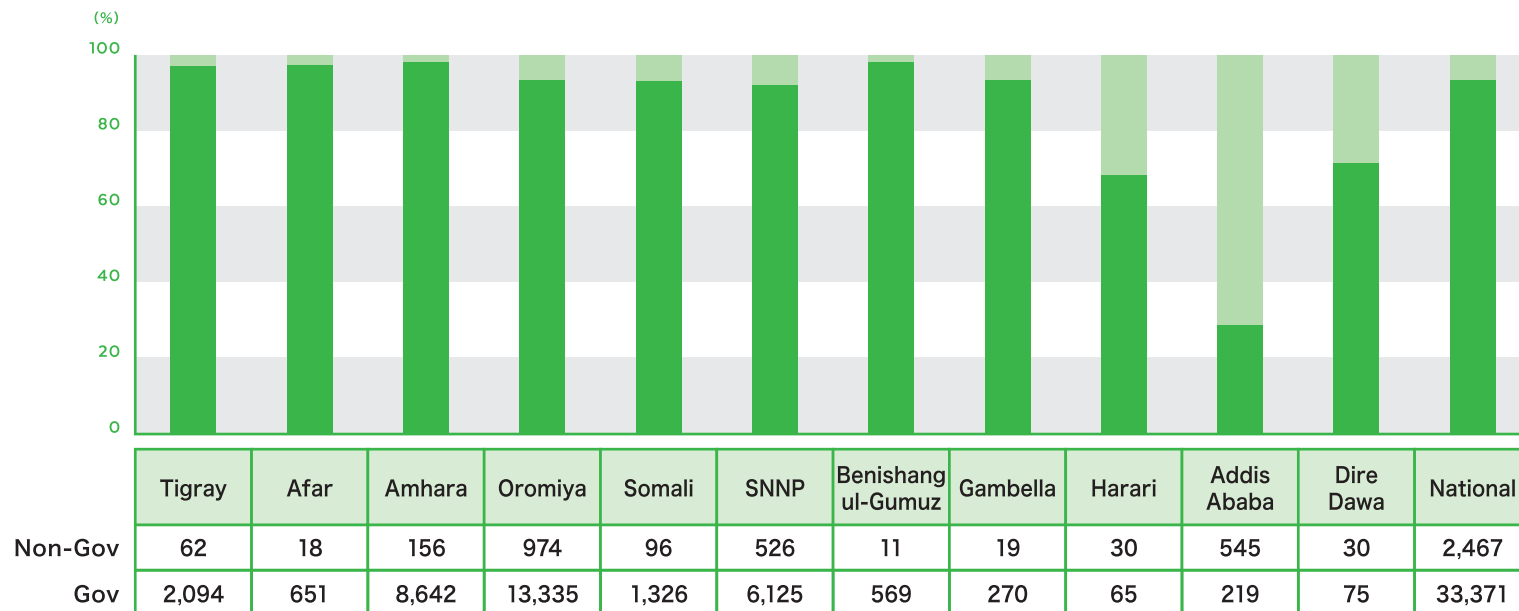


(出所) Ministry of Education, (2017), Education Statistics Annual Abstract 2009E.C.



## 州ごとの初等学校数の公私立比率

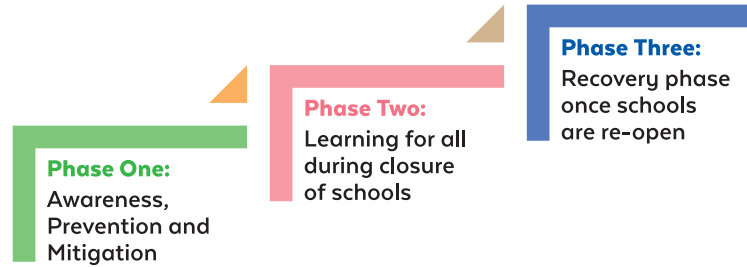
- 州によって公立校と私立校数の比率は差がある。
- 首都アディスアベバでは私立小学校が全体の70%以上を占め、他の州に比べて私立校の比率が大幅に大きい。なお、この割合にはNGO運営校なども含まれている。
- 第2の都市ディレダワとハラリでは、私立校が30%程度。
- その他地域では90%以上が公立校である。



(出所) Ministry of Education, (2017), Education Statistics Annual Abstract 2009E.C.



## 新型コロナウイルスに対する 政府および開発パートナーの対応



- 政府は2020年3月15日から全ての学校を閉鎖、2600万人の生徒が休校になる。
- 38%の家庭はラジオ・テレビ・電話全てへのアクセスがない状況にある。
- 水道設備のある学校は初等教育機関では27%、中等教育機関では84%のみであり、新型コロナウイルスに対応する学校の公衆衛生はまだ整っていない。
- 教育グローバルパートナーシップ(Global Partnership for Education)は1500万ドルをコロナ禍の教育分野支援に拠出し、ラジオ・テレビによる教育放送を支援する。
- 公立初等・中等教育機関に手洗い設備の導入を決定した。

(出所) Global Partner for Education, (2020), COVID-19 EDUCATION RESPONSE PROJECT.

<<https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/document/file/2020%2008%20COVID-19%20AFF%20Request%20Ethiopia%20-%20Verified.pdf>>





## コロナ禍での オンライン授業の取り組み例

- 一部の自治体や私立校ではオンライン授業の取り組みが開始されている。

学校名・組織名	使用システム	使用教材	備考
Addis Ababa Education Bureau [PUBLIC/GOVERNMENT]	Telegram, YouTube	音声、ラジオ、動画、テレビ、 配布資料、ワークシート	フィードバックシステムがなく一方向的である。
Cathedral (Nativity Girls' School) [PRIVATE]	Telegram	配布資料、ワークシートなど	保護者用のガイダンスが提供されている。 フィードバックシステムがなく一方向的である。
e-fanos Ethiopia [PRIVATE]	DVD	音声、動画	補助教材の購入が可能。
Hillside School Ethiopia [PRIVATE]	Telegram	配布資料、ワークシートなど	保護者用のガイダンスが提供されている。 生徒の提出物からフィードバックが可能。
iTutor [PRIVATE]	Website, DVD	音声、動画	補助教材の購入が可能。
Kidist Mariam School Gerji [PRIVATE]	Telegram	配布資料、ワークシート、クイズなど	保護者用のガイダンスが提供されている。 生徒の提出物からフィードバックが可能。

(出所) The Education and Development Forum, (2020), EDUCATION RESPONSE TO COVID-19: HOW CAN BASIC EDUCATION BE IMPLEMENTED IN ETHIOPIA?  
<<https://www.ukfiet.org/2020/education-response-to-covid-19-how-can-basic-education-be-implemented-in-ethiopia/>>



## 教育機関の紹介

### 公立初等教育機関(アディスアベバ)

#### Tasfa Kokebu

生徒数	教師数	クラス数	授業料
1,342	73	30	無料

#### Fitaurari Habite

生徒数	教師数	クラス数	授業料
3,535	121	53	無料

#### Meskerem

生徒数	教師数	クラス数	授業料
537	48	17	無料

- 首都アディスアベバの初等教育機関は、午前午後通して授業を実施している。
- 首都以外のほとんどの地域では、午前午後入れ替え制で授業を実施している。
- 教科書は個人配布されているが、紛失した場合に罰金が科せられるため、自宅で保管し授業に持参しない生徒もいる。政府は給食の全国展開を目指しているが、現時点で給食を実施しているのは主に午前午後通して授業を実施している首都の学校のみである。弁当を持参することができる生徒は持参し、家庭の経済状況などで難しい生徒は食堂で給食を食べる。

### NGO運営校

#### Selam

生徒数	教師数	クラス数
1,200	42	24

- エチオピアの現地NGO Selamが運営する、初等および前期中等教育機関。
- 私立校と同等レベルの質の高い教育を実施し、富裕層の就学者から月400ブル程度の学費を徴収する一方、孤児を対象に無償で教育機会と寮生活を提供している。
- 在生徒1,200人のうち197人が孤児(16.4%)。



## アメリカのコンサルタント会社が運営する 代替教育プログラム(スピードスクール)

生徒数	教師数	クラス数
各校 60	各校 2	各校 2

- アメリカのコンサルタント会社Geneva Globalがイギリスの教育慈善団体レガタム研究所の資本により運営する代替教育プログラム。
- 9～14歳の公立校中退者を主な対象とし、10カ月間で初等教育1～3年次分の内容を履修させ、正規教育の第4学年に編入させるプログラム。
- 南部諸民族州、ティグライ州、オロミア州に計800クラスが開講されている。
- テーマ学習やグループ発表、タブレットと学習アプリを活用した学習など、先進的な授業実践も行われている。

### 夜間学校

#### Fitaurari Habite

生徒数	教師数	クラス数
600	24	10

- 初等教育未修了の15歳以上を対象とし、公立校の校舎で夕方以降から開始される。
- 図工、音楽、体育を除いて初等教育と同等の内容を同様の期間で履修する。
- 正規教育との同等であることも保障されているため、修了すれば中等教育進学資格を得ることができる。
- 学校ごとに定められた安価な授業料(平均月45ブル=135円程度)を徴収し、昼間の通常クラスを担当する教員の一部が夜間も継続して授業を行う。
- 地方部では電気供給が不十分であり、夜間の学習環境を確保できないことから、首都アディスアベバを中心とする都市部でのみ開校される。



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### 就学前教育における知育玩具や教材

#### ニーズが見込まれる理由

- 現行制度では、就学前教育として3年間の幼稚園または1年間の0クラスが設けられている。
  - 就学前教育の就学率は49.5%（男子50.8%、女子48.3%）であり、このうち、73%が0クラスに通園している。
  - 2020年10月から施行予定であった新学制では、現在1年間の0クラスを2年間にし、幼稚園と0クラスに分かれている就学前教育を0クラスに一本化する方針が示されている。
  - さらに就学前教育を重視する観点から、2年間の0クラスを義務教育化し、公立・私立ともに初等教育機関の敷地内に0クラスの施設を設けることが定められる。
- 就学前教育の義務化から就学前教育機関、児童ともに増加が予想されるため、知育玩具や教材の需要増が見込まれる。

#### 想定される顧客

- 新規に開園する就学前教育機関
  - 特に富裕層の通園割合が高い私立の就学前教育機関では、知育玩具や幼児向け教材の需要が高いと考えられる。
- 首都アディスアベバでは NGO運営校を含む私立小学校の割合が他州に比べて高く、これは就学前教育も同様と想定できる。予算活用の自由度が高い私立校の割合が多いアディスアベバでの知育玩具や教材の試行などは有用であると考えられる。



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### ICT/EdTech

#### ニーズが見込まれる理由

##### 1 ICT/EdTchを活用した自宅学習・自主学習の教材・サービス

- 新型コロナウイルスの影響で、2020年3月以降全ての学校が閉鎖、2600万人の生徒が休校になっている。
- 対面で授業が実施できない中、一部の自治体や私立校ではオンライン授業の取り組みが開始されており、同国においてもICT機器の活用やEdTechを活用したアプリなどの有用性が認識されつつある。
- 新型コロナウイルスによる対面授業の中止や自粛などの影響は今後も長期的に見込まれるため、EdTechを用いた自宅学習・自主学習の商品・サービスは今後さらに需要が増加すると考えられる。

##### 2 ICT/EdTchを活用した動画コンテンツの提供サービス

- 教員のトレーニング不足、教具の不足、教員1人当たりの生徒数が多いことなどから生じる教育の質低下が教育課題として認識されている。
- 優秀な教師の授業や教具を用いた授業の動画を共有するなど、ICT/EdTechが教育の質向上に貢献できる可能性が高い。
- エチオピアの教育課題である教育の質向上の観点からも、ICT/EdTechを活用した動画コンテンツの提供サービスなどは今後ニーズの拡大が見込まれる。

#### 想定される顧客

- 私立校やNGO運営校
- インターネット環境のある初等・中等教育機関
- 富裕層の保護者個人



## ニーズが見込まれる製品・サービス

### STEM分野(特に実験器具など)

#### ニーズが見込まれる理由

- エチオピア政府は2015年に策定した今後5年間の国家開発計画(GTPII)の中で、農業を核として経済成長を図りつつ、工業にも重点を置いた経済構造へシフトさせ、2025年までに中所得国入りを目指すとしている。
  - 経済構造の工業化を図るにあたり、教育分野でもSTEM分野が重視されている。
  - JICAでも、「理数科教育改善プロジェクト(2011-2014)」「理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト(2014-2017)」「科学技術のための算数・数学理解プロジェクト(2019-2023)」などSTEM分野に関連するプロジェクトを複数実施している。
  - しかし、各学校の設備や実験器具などの教具は不足しており、実践的な授業活動が不足している。
  - 科学実験器具に関しては、政府が公立小学校に「サイエンスキット」を提供してきたが、現状では十分に行き渡っていない。
  - サイエンスキット以外にも各学校に割り当てられた予算を使用して、実験装置や化学薬品を購入する機会がある。
  - 実験器具の主な輸入元は中国やインドであるが、品質の低さが課題となっている。
- 民間企業の進出においてもSTEM分野の教材や学習ツールは需要が高いと考えられる。
- 特に、質の高い実験器具のニーズが見込まれる。日本企業のSTEMを意識した理科実験キットは、実験に集中できる工夫が凝らされており品質が高いことから、エチオピアにおいても多くの学校でニーズを生み出すことができると考える。

#### 想定される顧客

- 初等～中等の私立学校・公立学校



## ニーズが見込まれる製品・サービス

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力*
①就学前教育における 知育玩具や教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に開園する就学前教育機関</li> <li>特に富裕層の通園割合が高い私立の就学前教育機関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年10月から施行予定であった新学制では、就学前教育を重視する観点から、2年間の0クラスを義務教育化し、公立・私立ともに初等教育機関の敷地内に0クラスの施設を設けることが定められている。これにより、就学前教育機関、児童ともに増加が予想されるため、知育玩具や教材の需要増が見込まれる。</li> <li>さらに、STEM教育を重視する方針から、就学前児童の数的理解を補助するような知育教材の需要増が予測される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立就学前教育機関の学費は年間10,000~30,000ブル程度であり、知育玩具や教材にかかる費用予算があると見込まれる。</li> </ul>
②ICT/ EdTech (自宅学習・自主学習の 教材・サービスや動画 コンテンツの提供サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立校やNGO運営校</li> <li>インターネット環境のある初等・中等教育機関</li> <li>富裕層の保護者個人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響で、2020年3月以降全ての学校が閉鎖、2600万人の生徒が休校になっている。対面で授業が実施できない中、一部の自治体や私立校ではオンライン授業の取り組みが開始されており、今後も長期的に需要が見込まれる。ICT/EdTechを用いた自宅学習・自主学習の商品・サービスは今後さらに需要が増加すると考えられる。</li> <li>教員のトレーニング不足、教具の不足等から生じる教育の質低下が教育課題として認識されている。優秀な教師の授業や教具を用いた授業の動画を共有するなど、ICT/EdTechを活用した動画コンテンツの提供サービスなどは今後ニーズの拡大が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立校の学費は、初等教育機関で年間12,000~30,000ブル、中等教育機関で13,000~31,000ブル程度である。学校単位での導入のほか、私立校通学者の保護者が個人で購入する需要も見込まれる。</li> </ul>
③STEM分野 (特に実験機器など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校・公立学校</li> <li>富裕層の保護者個人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済構造の工業化を図るにあたり、教育分野でもSTEM分野が重視されている。</li> <li>各学校の設備や実験器具などの教具は不足しており、実践的な授業活動が不足している。</li> <li>実験器具の主な輸入元は中国やインドであるが品質の低さが課題となっている。日本企業のSTEMを意識した理科実験キットは、実験に集中できる工夫が凝らされており品質が高いことから、エチオピアにおいても多くの学校でニーズを生み出すことができると考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立校の学費は、初等教育機関で年間12,000~30,000ブル、中等教育機関で13,000~31,000ブル程度である。学校単位での導入のほか、私立校通学者の保護者が個人で購入する需要も見込まれる。</li> </ul>

\*1ブルは2.72円(2020年12月現在)



## 教育関連の主要企業情報

### 就学前教育

組織名	業務内容	特徴・備考
Vision Academy	私立就学前教育機関	学費年間12,000ブル*
Peter Pan Kindergarten	私立就学前教育機関	学費年間13,000ブル
Kids Paradise School	私立就学前教育機関	学費年間15,000ブル
Cheery Academy	私立就学前教育機関	学費年間10,000ブル
JOY for autism	NGO運営就学前教育機関	ダウン症や自閉症児を受け入れる就学前教育機関。無料で通園できるが、支払い能力のある保護者は20,000ブルを支払う。
Amarach Media and Entertainment P.L.C(提供) Ethiopian Broadcasting Service (EBC)(放映)	就学前向けTVプログラム	“Ethiopeis”という幼児向けTVプログラムを毎週土曜日に放映。
Ethiopian Television(提供・放映)	就学前向けTVプログラム	“Akukulu”という幼児及び児童向けTVプログラムを毎週土曜日に放映。
Whiz kids workshop	絵本出版	現地語の子ども向け絵本を出版。
Mega printing and distribution	絵本出版	現地語の子ども向け絵本を出版。

\*1ブルは2.72円(2020年12月現在)





## 教育関連の主要企業情報

### ICT/EdTech

組織名	業務内容	特徴・備考
Gelagla	学生向けタブレット端末の販売	1台4,500ブルでタブレット端末を販売。
SNAP Computer	PC、タブレット端末の製造販売	現在エチオピアの学校で人気がある “STIP 2 IN 1 TABLETS”の製造販売を実施。
Avera Computer Trading	PC、タブレット端末の輸入販売	学校向けにPCやタブレット端末の輸入販売を実施。
Binas Computer trading	PC、タブレット端末の輸入販売	学校向けにPCやタブレット端末の輸入販売を実施。
Aberham computer and accessory trade	PC、タブレット端末の輸入販売	学校向けにPCやタブレット端末の輸入販売を実施。
Whiz kids workshop	子ども向け教材販売・TVプログラム制作	15年間にわたり、子ども向けの読み書き計算教材を制作。USAIDを含む多数のドナーと協力し、7つの現地言語に対応した教材を制作。TVプログラムをはじめとするオンライン教材も提供。
RATSON-Ki-max	学校向け学習教材イントラネットサービス	オフラインで利用できる学習教材イントラネットサービス “KI Max”を提供。学校単位で購入し、生徒が校内からアクセスして利用する。
BRDGE/SupED	教育関連のソフトウェア・モバイルアプリ・デジタルライブラリーシステムの提供	教育省や研究機関と協力し、タブレット端末にインストールして利用するオンライン教材の政策を実施。



## 教育関連の主要企業情報

### STEM分野

組織名	業務内容	特徴・備考
e-fanos	学校向けSTEM分野教材の販売	科学・数学教材をCDの状態です学校に販売。 一部の生徒は自宅のDVDプレイヤーを用いている。
Neway Laboratory Trading	実験器具の流通販売	学校向けに受験器具の流通販売を実施。
Lab Med Medical and Pharmaceutical Supplier	実験器具の流通販売	学校向けに受験器具の流通販売を実施。
Farm Lab Bio Medical Supplier	実験器具の流通販売	学校向けに受験器具の流通販売を実施。
Ethio National Laboratory and Medical Equipment Supply	実験器具の流通販売	学校向けに受験器具の流通販売を実施。



## 市場環境

### 教育分野参入に関する規制

- エチオピアの市場に参入するには、Ethiopian Investment Commission (EIC)の規定に従って、参入希望分野での実績や会社資本について申請し、ライセンスを取得する必要がある。
- 教育分野の商品やサービスを提供する場合には、教育省に事業案を提出し資格申請する必要がある場合がある。

### パートナーとすべき現地企業の特徴

- 販売代理店：特にICT/EdTechで用いるタブレット端末やSTEM分野の実験器具などは特定の輸入販売店が存在しているので、代理店を通しての販売が有効であると考えられる。
- 私立教育機関：教材や教育サービスの販売先としてはもちろん、モニタリングによる検証などに協力を仰ぐことも検討できる。

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、都築晶子、太田みなみ、淵上雄貴

調査担当：(アフリカ教育・人材育成)来島孝太郎(リーダー)、伊藤明德、太田みなみ、佐々木萌、シエルバ絢子、山田菜津実

お問い合わせ：Business\_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。